

「大田区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査について

1 調査の目的

本調査は、「大田区子ども・子育て支援事業計画(計画期間：平成 27 年度から平成 31 年度)の中間見直しをするに当たり、教育・保育施設及び子ども子育て支援事業の需要量の見込み及び確保量を設定する上での基礎資料として、調査を実施するものです。

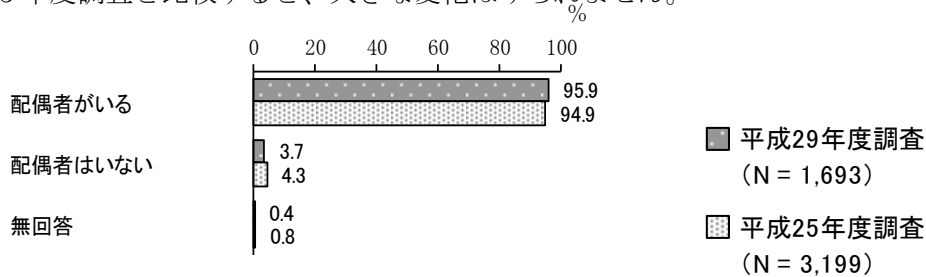
2 調査の対象と期間等

- (1) 対 象 大田区内に居住の就学前児童、小学生の子どもの保護者
- (2) 抽 出 住民基本台帳を基に無作為抽出
- (3) 期 間 平成 29 年 10 月 4 日(水)から平成 29 年 10 月 23 日(月)
- (4) 件 数 就学前児童を持つ保護者 3,000 通
小学生児童を持つ保護者 1,000 通
- (5) 発送及び回収方法 郵送による
- (6) 回収状況(有効)
 - 就学前児童を持つ保護者 1,693 通 (回答率 56.4%)
 - 小学生児童を持つ保護者 598 通 (回答率 59.8%)

3 就学前児童の保護者の意識とニーズ

(1) 家族の状況

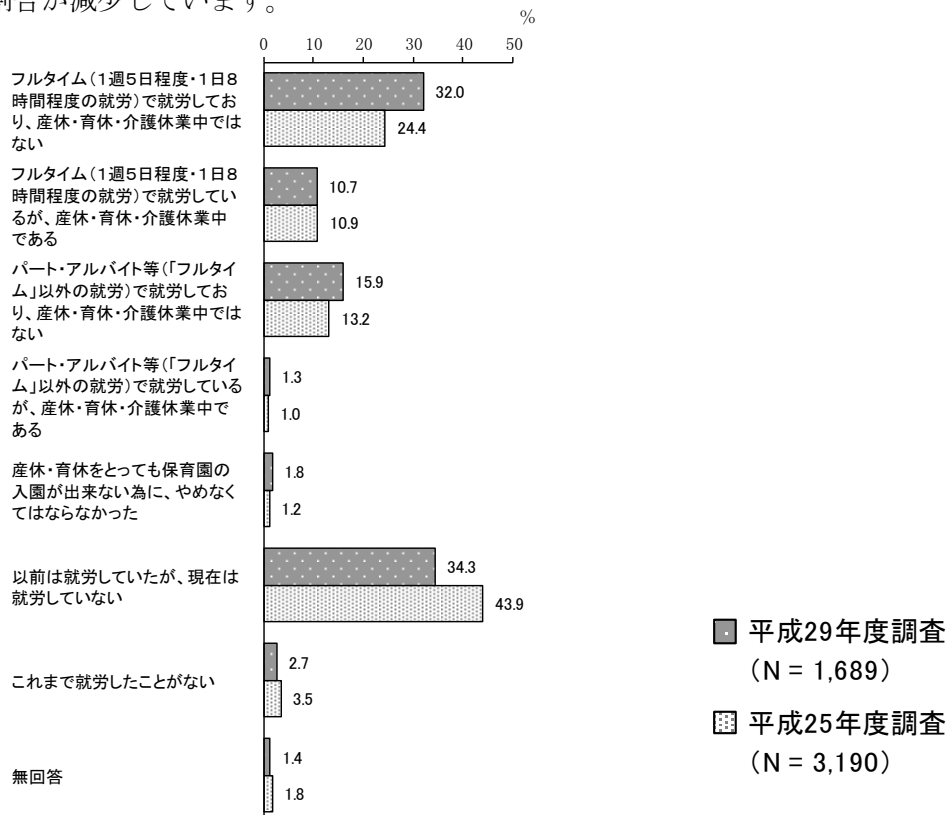
「配偶者がいる」の割合が 95.9%、「配偶者はいない」の割合が 3.7%となっています。
平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



(2) 家庭の状況（母親の就労状況）

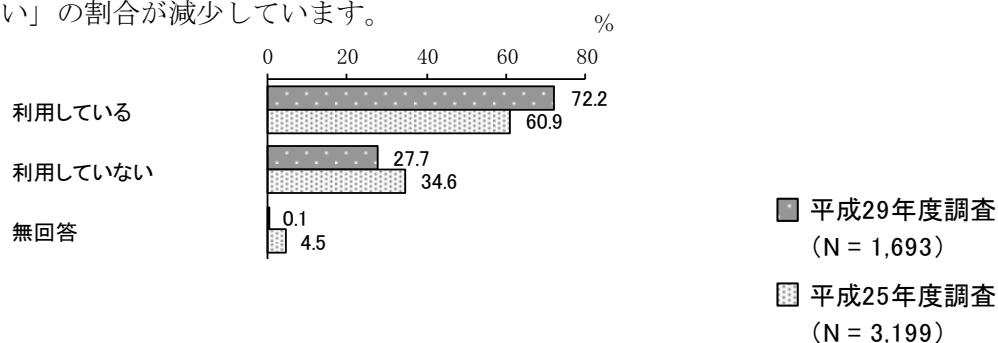
「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が 34.3%と最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休育休・介護休業中ではない」の割合が 32.0%、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が 15.9%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休育休・介護休業中ではない」（1週5日程度・1日8時間程度の就一方、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。



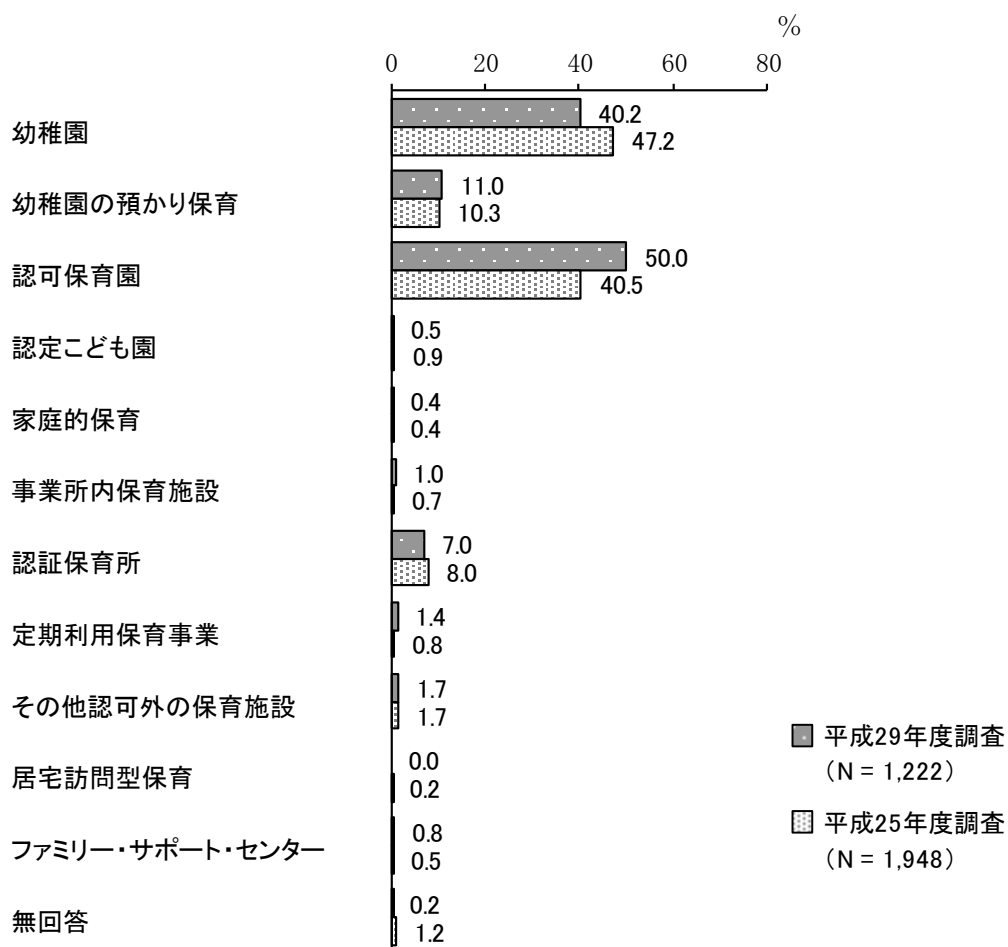
(3) 平日、幼稚園や保育園などの施設利用状況

「利用している」の割合が 72.2%、「利用していない」の割合が 27.7%となっています。平成 25 年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。一方「利用していない」の割合が減少しています。



「認可保育園」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が 40.2%、「幼稚園の預かり保育」の割合が 11.0%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「認可保育園」の割合が増加しています。一方、「幼稚園」の割合が減少しています。



【年齢別】

年齢別で見ると、他の年齢に比べ、2歳以下で「認可保育園」「認証保育所」の割合が高くなっています。また、3歳以上で「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」の割合が高くなっています。

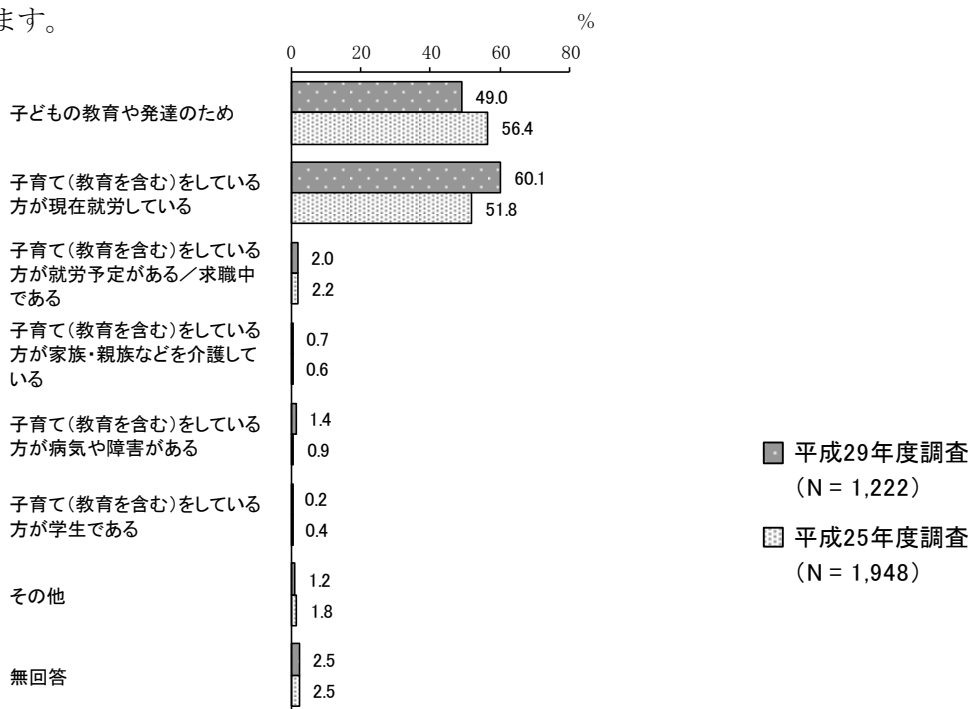
単位：%

区分	有効回答数(件)	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育園	認定こども園	家庭的保育	事業所内保育施設	認証保育所	定期利用保育事業	その他認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	無回答
0歳	66	—	1.5	54.5	1.5	6.1	4.5	25.8	1.5	10.6	—	—	—
1歳	141	2.8	—	78.0	1.4	—	—	11.3	6.4	2.8	—	—	—
2歳	186	20.4	4.8	64.5	0.5	—	2.2	11.8	2.7	2.2	—	0.5	1.1
3歳	248	51.2	9.7	44.0	—	0.4	0.4	4.8	—	0.8	—	0.4	0.4
4歳	280	53.6	15.7	42.1	—	—	0.7	3.2	0.7	0.7	—	1.1	—
5歳	285	56.5	18.9	39.6	0.7	—	0.7	3.5	—	0.7	—	1.4	—

(4) 平日、幼稚園や保育園などを利用されている理由

「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」の割合が 60.1%と最も高く、次いで「子どもの教育や発達のため」の割合が 49.0%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」の割合が増加しています。一方、「子どもの教育や発達のため」の割合が減少しています。



【年齢別】

年齢別でみると、他の年齢に比べ、2歳以下で「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」の割合が高くなっています。また、3歳以上で「子どもの教育や発達のため」の割合が高くなっています。 単位：%

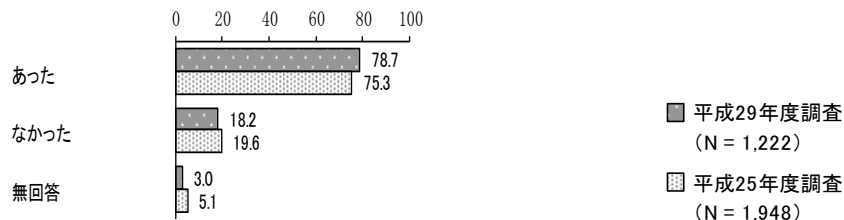
区分	有効回答数(件)	子どもの教育や発達のため	子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している	子育て（教育を含む）をしている方が就労予定がある／求職中である	子育て（教育を含む）をしている方が家族・親族などを介護している	子育て（教育を含む）をしている方が病気や障害がある	子育て（教育を含む）をしている方が学生である	その他	無回答
0歳	66	16.7	86.4	1.5	—	3.0	3.0	3.0	4.5
1歳	141	19.9	90.8	0.7	0.7	2.8	—	2.1	2.1
2歳	186	34.9	72.6	2.2	1.6	3.2	—	3.2	1.1
3歳	248	55.2	50.8	2.8	—	1.2	—	0.8	2.8
4歳	280	61.4	51.8	2.1	0.4	0.7	—	0.4	0.7
5歳	285	61.8	48.4	2.1	1.4	—	0.4	0.4	4.6

(5) 子どもの病気の際の対応について

お子さんが、病気やケガで通常の事業が利用できなかったことはありますか。

「あった」の割合が78.7%、「なかった」の割合が18.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



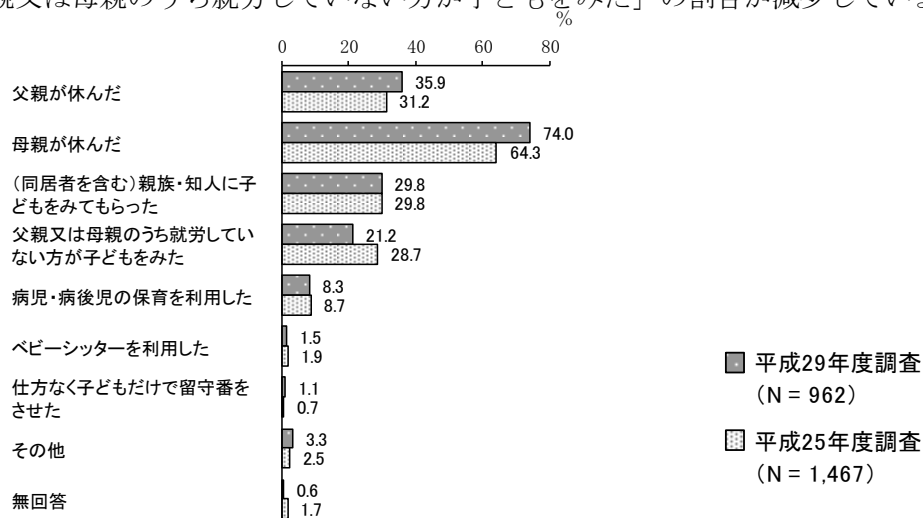
【年齢別】

年齢別でみると、年齢が下がるにつれ「あった」の割合が高くなる傾向がみられます。 単位：%

区分	有効回答数(件)	あった	なかった	無回答
0歳	66	87.9	10.6	1.5
1歳	141	91.5	8.5	—
2歳	186	81.7	14.5	3.8
3歳	248	76.2	20.2	3.6
4歳	280	74.3	23.2	2.5
5歳	285	74.7	20.7	4.6

利用できなかった際の対応として、「母親が休んだ」の割合が74.0%と最も高く、次いで「父親が休んだ」の割合が35.9%、「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が29.8%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「母親が休んだ」の割合が増加しています。一方、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が減少しています。

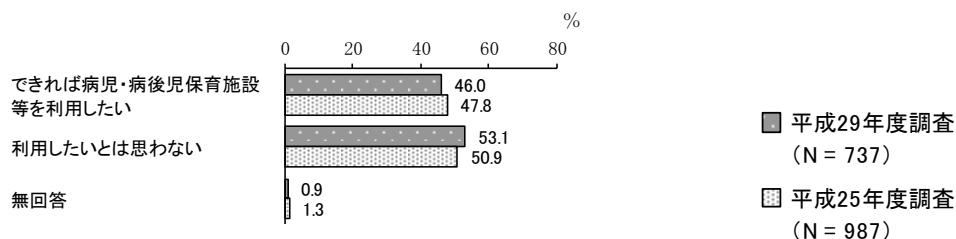


(6) 「父親が休んだ、母親が休んだ」のいずれかに回答した方にうかがいます。

その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」の割合が 46.0%、「利用したいとは思わない」の割合が 53.1%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

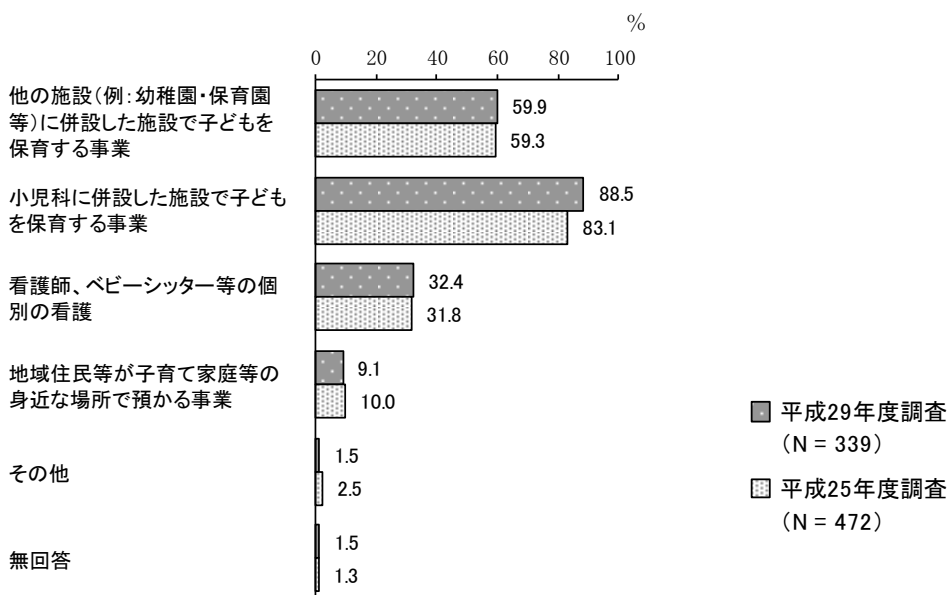


「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」に○をつけた方にうかがいます。

上記の目的で子どもを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われますか。

「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」の割合が 88.5%と最も高く、次いで「他の施設（例：幼稚園・保育園等）に併設した施設で子どもを保育する事業」の割合が 59.9%、「看護師、ベビーシッター等の個別の看護」の割合が 32.4%となっています。

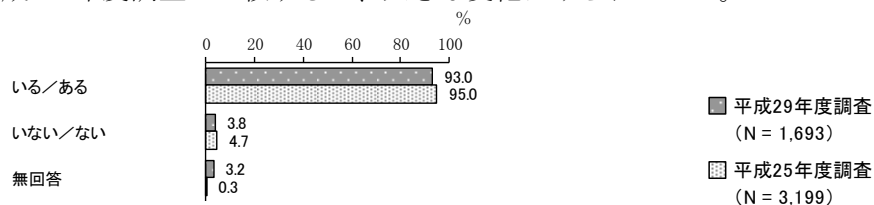
平成 25 年度調査と比較すると、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」の割合が増加しています。



(7) 子育てをする上で、気軽に相談できる人・場所等の有無

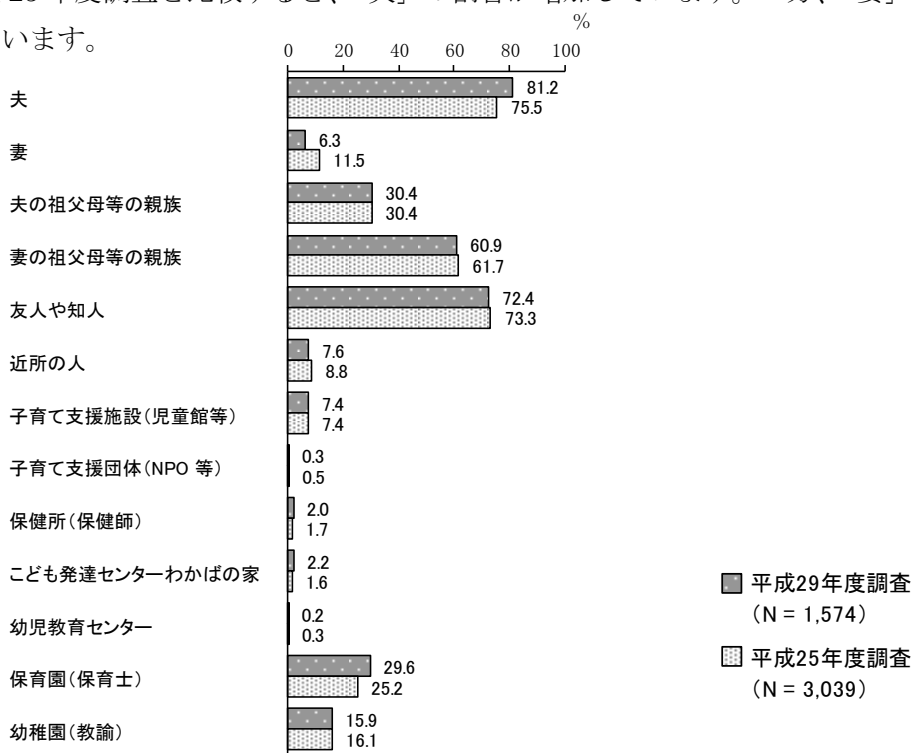
相談できる人が「いる／ある」の割合が93.0%、「いない／ない」の割合が3.8%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



相談する相手として「夫」の割合が81.2%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が72.4%、「妻の祖父母等の親族」の割合が60.9%となっています。

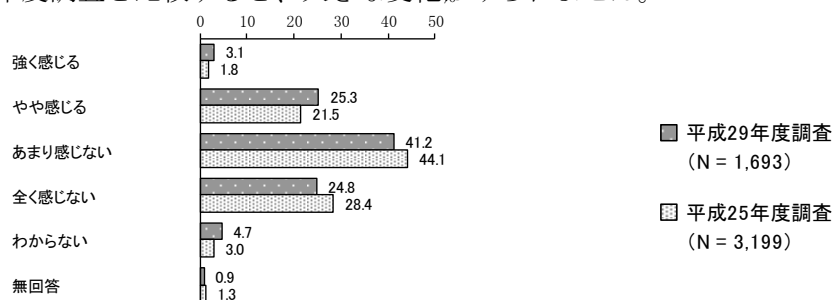
平成25年度調査と比較すると、「夫」の割合が増加しています。一方、「妻」の割合が減少しています。



(8) 子育てに、不安や孤立感を感じたりすること

「強く感じる」と「やや感じる」をあわせた“感じる”の割合が28.4%、「あまり感じない」と「全く感じない」をあわせた“感じない”の割合が66.0%となっています。

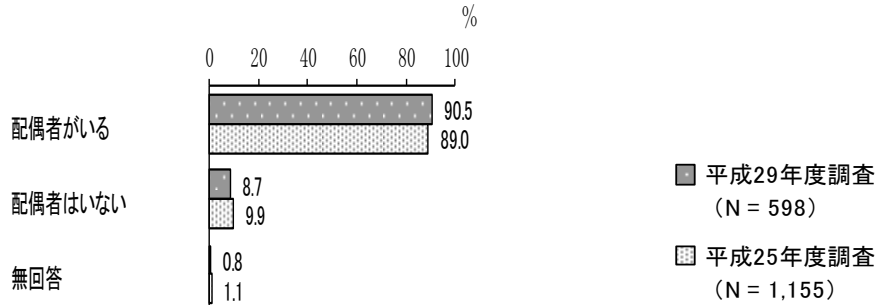
平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



4 小学生児童の保護者の意識とニーズ

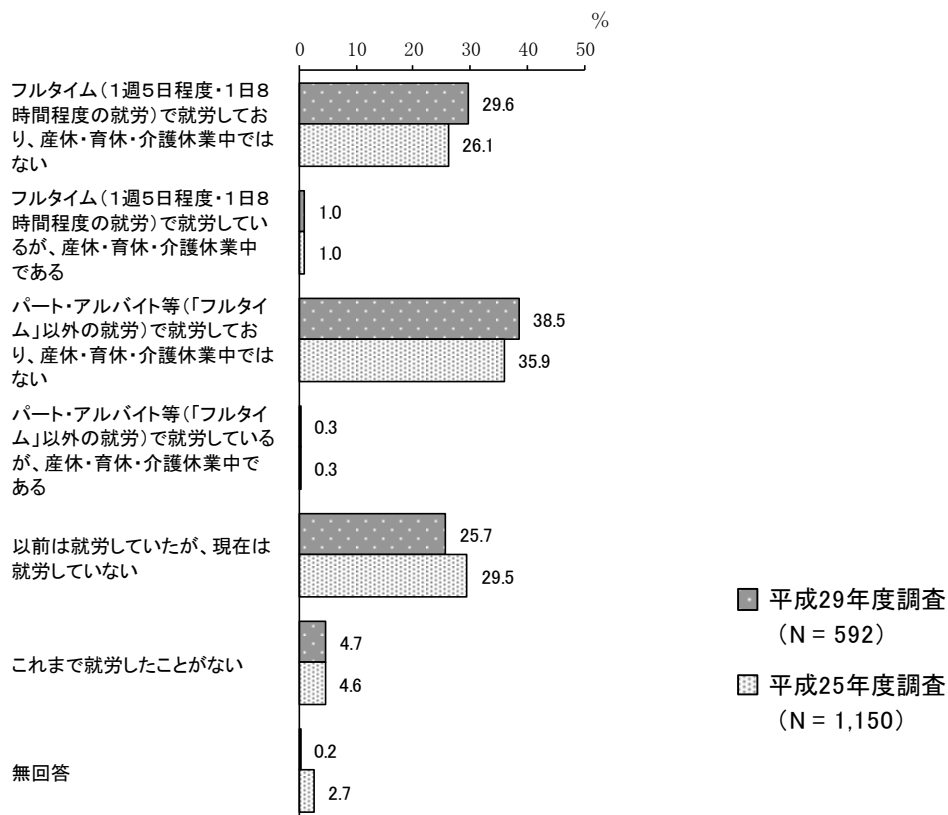
(1) 家族の状況

「配偶者がいる」の割合が90.5%、「配偶者はいない」の割合が8.7%となっています。平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



(2) 家庭の状況（母親の就労状況）

「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が38.5%と最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が29.6%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が25.7%となっています。平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

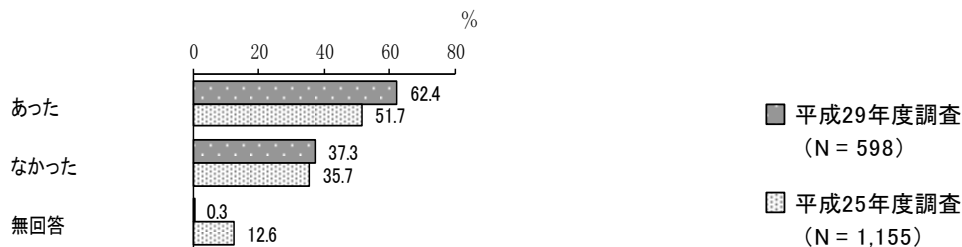


(3) 子どもの病気の際の対応について

お子さんが病気やケガで学校を休まなければならなかったことがありますか。

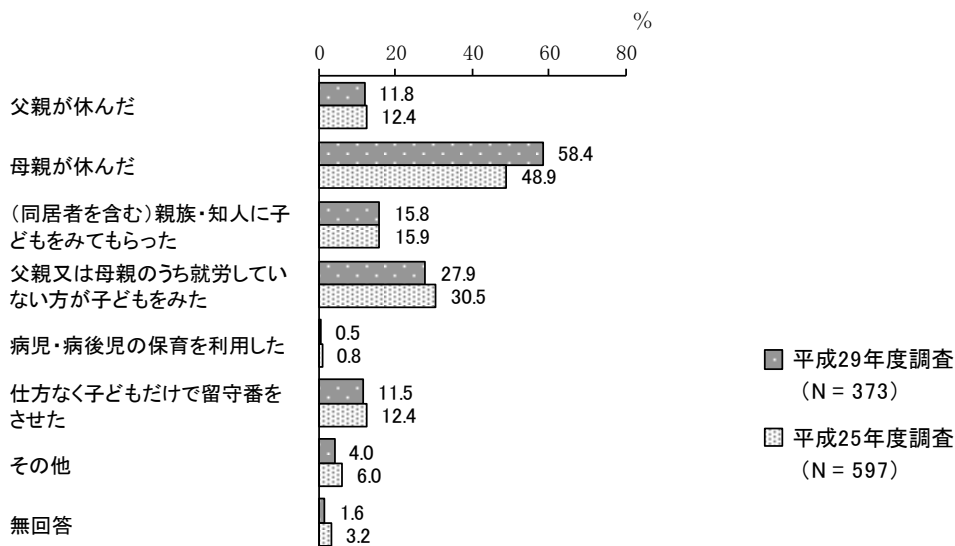
「あった」の割合が 62.4%、「なかった」の割合が 37.3%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「あった」が増加しています。



利用できなかった際の対応として「母親が休んだ」の割合が 58.4%と最も高く、次いで「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が 27.9%、「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が 15.8%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「母親が休んだ」が増加しています。

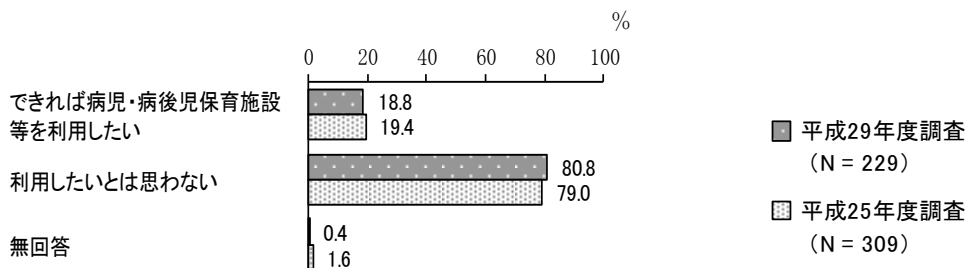


(4) 「父親が休んだ、母親が休んだ」のいずれかに回答した方にうかがいます。

その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」の割合が 18.8%、「利用したいとは思わない」の割合が 80.8%となっています。

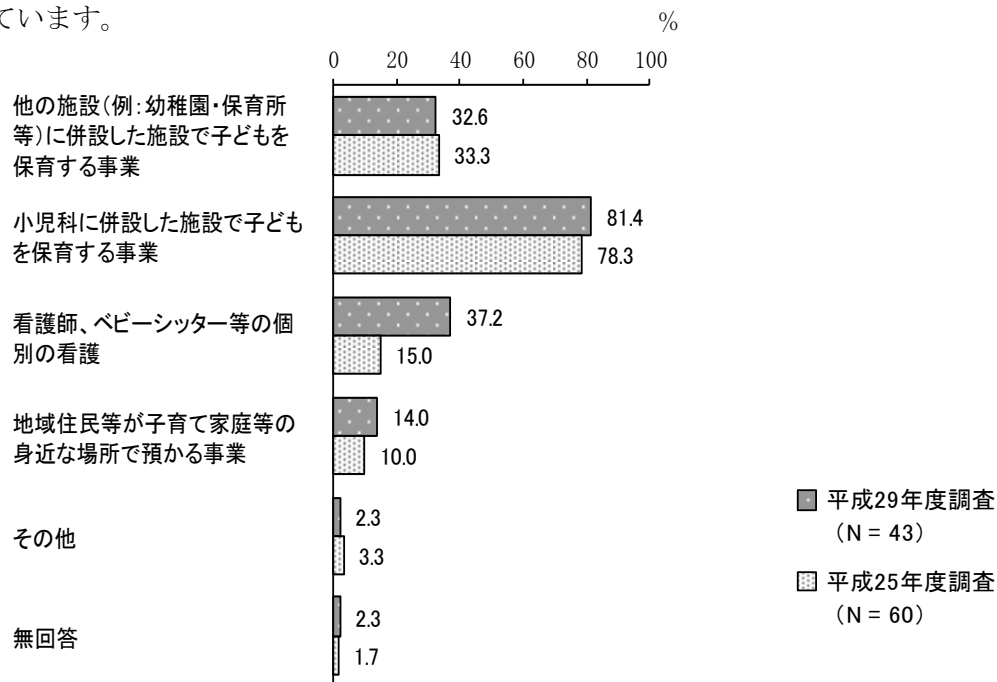
平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」に○をつけた方にうかがいます。
上記の目的で子どもを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われますか。

「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」の割合が 81.4%と最も高く、次いで「看護師、ベビーシッター等の個別の看護」の割合が 37.2%、「他の施設（例：幼稚園・保育所等）に併設した施設で子どもを保育する事業」の割合が 32.6%となっています。

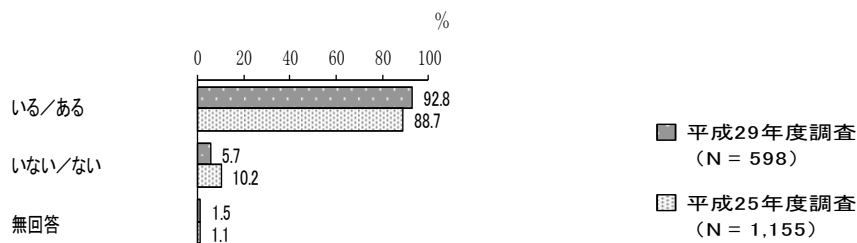
平成 25 年度調査と比較すると、「看護師、ベビーシッター等の個別の看護」が増加しています。



(5) 子育てをする上で、気軽に相談できる人・場所等の有無

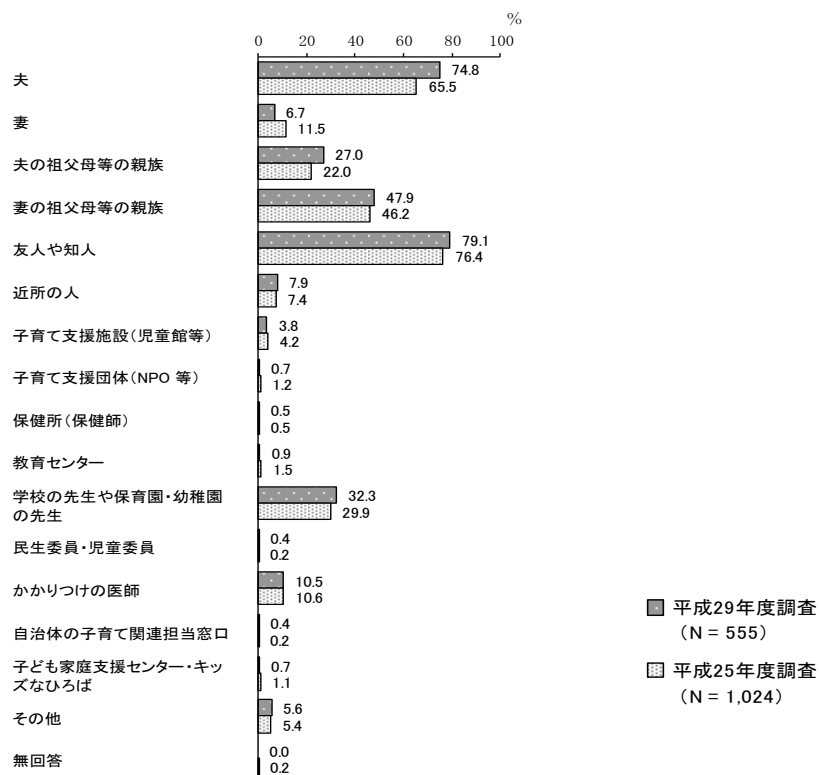
相談できる人や場所について「いる／ある」の割合が 92.8%、「いない／ない」の割合が 5.7%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



相談する相手として「友人や知人」の割合が 79.1%と最も高く、次いで「夫」の割合が 74.8%、「妻の祖父母等の親族」の割合が 47.9%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「夫」「夫の祖父母等の親族」が増加しています。



(6) 子育てに、不安や孤立感を感じたりすること

「強く感じる」と「やや感じる」をあわせた“感じる”の割合が 19.4%、「あまり感じない」と「全く感じない」をあわせた“感じない”の割合が 76.1%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

